

# 先進的な取組事例3 名古屋市容器・包装3R推進協議会

## ●取組みの背景と経緯（取組み経緯のパターン：住民・事業者・行政先導型）

ポイント：・容器包装の発生抑制を推進するため、レジ袋削減への取組みを決意。  
・消費者・事業者・行政三者で「容器・包装推進3R協議会」を設置。  
・ポイント制「エコクーびょん」を実施し、更にレジ袋有料化を実施。  
・緑区をモデル区としてレジ袋有料化モデル事業を実施、その成果を受けて、全市への拡大を検討。  
・平成19年度地域における容器包装廃棄物3R推進モデル事業に採択。

- ・平成13年5月に「容器・包装3R推進協議会」を発足。容器・包装の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、ごみの発生抑制などに資することにより、環境首都なごやを実現するために設置した。
- ・その後、平成15年10月に市内共通還元制度「エコクーびょん」を開始。レジ袋削減運動の一環として、消費者がマイバッグ等を持参してレジ袋を断る動機付け及び実践行動を一層促進することを目的に導入した。
- ・しかし、同制度導入後もレジ袋お断り率は伸び悩み、還元制度自体の限界もあったため、更なるレジ袋削減方策が必要と感じ、名古屋市でも有料化導入に向けて取り組むことを決定した。
- ・いきなり名古屋市内全域（人口約220万人）で有料化を実施することは困難なため、16行政区のうち1区を対象にレジ袋有料化のモデル事業を実施した。
- ・このモデル事業は、環境省の平成19年度地域における容器包装廃棄物3R推進モデル事業にも採択された。

## ●取組み内容

ポイント：・緑区全域の食品スーパー等で、三者協定にて有料化を実施。  
・各主体が各自に役割を決めて活動。  
・市長、副市長などトップ自らのアピールが、大きな成果に繋がっている。

- ・平成19年10月から緑区全域の食品スーパー等でレジ袋の有料化を一斉に実施。平成20年1月までの4ヶ月間で、レジ袋お断り率の推移、他区との比較検討等を実施。
- ・協定方式を採用し、事業者及び消費者団体の出入りは自由。名古屋市、事業者、消費者（市民）団体それぞれが各自で役割を定めて行っている。
- ・平成19年8月の事業者説明会に副市長が出席し、有料化を躊躇している事業者に参加を強く要請した。また、平成19年10月の緑区の有料化スタート日には名古屋市長が2店舗に視察に行き記者会見でコメントを発表し、副市長もセレモニーに参列するなど、「レジ袋削減に対する名古屋市の本気の思い」をアピールしたことも、大きな成果に繋がったと考えられる。

## ●成功要因

ポイント：・行政・事業者・消費者団体が三者協働で取り組んだ。  
・売上減等への懸念に対し、地域内の事業者・店舗で一斉に実施した。  
・市民・事業者へのPRに努め、マスコミを活用、市民への周知が行き届いた。  
・モデル地域の住民は、環境意識が高く、有料化をスムーズに受け入れてくれた。

- ・行政・事業者・消費者（市民）団体がそれぞれバラバラに取り組むのではなく、三者協働で取り組んだ（＝三者で真摯に話し合い、それぞれに役割を決め、きちんと果たしていく）ことはキーポイントである。

- ・ 名古屋市では「一定の地域で一斉に有料化する」ことを提案した。1店舗だけで有料化を実施するにはリスクが高いため、一斉に広域的に行うことがポイントである。
- ・ 市民や事業者へのPRをしっかり行うことも大切である。名古屋市でもホームページなどで広報を行っているが市民の方々にはなかなか見ていただけないため、各店舗の宣伝も重要だが、マスコミをうまく活用することも重要である。
- ・ ごみの非常事態という経験を経て、名古屋市民は環境意識が高いことも有料化がスムーズに受け入れられた要因であろう（有料化スタート当日以前からマイバッグを持参しているお客様が多かった）。

### ●問題点、課題と対策

ポイント：・全市実施のPR。

- ・ 対象売場、業種の拡大。
- ・ サラリーマンなど協力率が低い層への呼び掛け。

- ・ 今後、平成21年4月までに名古屋市全市に拡大するために、どうPRしていくかを考えなければならない。スーパーにおいても、食品売場以外への拡大や、コンビニ、ホームセンターなど業種の拡大も必要である。
- ・ 男性サラリーマンや学生など、まだまだマイバッグ持参率の低い層を引き上げていくことが必要である。

### ●取り組みの様子



### ●まとめ

- ・ 消費者・事業者・行政三者で協議会を設立し、協定方式により三者協働の取り組みを実践。
- ・ 緑区全域の食品スーパー等が地域で一斉に有料化を実施、モデル事業での課題等を検証し全市展開を図る。
- ・ 市民・事業者へのPRに努めマスコミも活用、徹底した市民への周知に努める。

照会先 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室(事務局)

〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸 3-1-1

電話番号 052-972-2398 電子メール a2378@kankyokyo.city.nagoya.lg.jp